

SDGs未来都市等進捗評価シート

2019年度選定

愛知県

2022年8月

SDGs未来都市計画名

愛知県SDGs未来都市計画

特に注力する先導的取組

「愛知目標」達成に向け先導した「あいち方式」の発展・確立プロジェクト

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(1) 計画タイトル

愛知県SDGs未来都市計画

(2) 2030年のあるべき姿

2027年度のリニア中央新幹線の東京－名古屋間開業により、首都圏から中京圏に及ぶ人口5千万人規模のリニア大交流圏が誕生する。そのインパクトを最大限生かし、世界の中で存在感を発揮する大都市圏を作っていく。

とりわけ、本県の最大の強みである「産業力」を生かしながら、経済・社会・環境の三側面における調和のとれた、活力と持続力を兼ね備えた大都市圏を目指す。

(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール



(4) 2030年のあるべき姿の実現に向けた取組の達成状況

No	指標名 ※【】内はゴール・ターゲット番号	当初値	2021年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
1	県内総生産の全国シェア 【8.2、8.3、9.2】	2016年度 7.3 %	2018年度 7.5 %	2020年 7.5 %	100%
2	製造品出荷額等の全国シェア 【8.2、8.3、9.2】	2017年 14.7 %	2019年 14.9 %	2020年 現状を上回る	101%
3	開業率 【8.2、8.3、9.2】	2017年度 6.2 %	2020年度 5.9 %	2020年度 現状を上回る	95%
4	学術・開発研究機関事業所数の全国シェア 【8.2、8.3、9.2】	2016年 4.9 %	2016年 4.9 %	2020年 5.5 %	データなし
5	循環ビジネス等の事業化件数（施設整備の補助件数）【7.2、8.2、8.3、9.4、12.4、12.5】	2013～2018年度 61 件	2013～2021年度 90 件	2013～2021年度 80 件	153%
6	労働力率 【5.5、8.5、10.2】	2018年 63.6 %	2021年 65.1 %	2020年 現状を上回る	102%
7	労働相談件数 【8.5】	2018年度 4,652 件	2021年度 6,088 件	2020年 現状を上回る	131%
8	県民の幸福感 【4.7、8.5、10.2、11.7】	2017年度 7.2 点	2021年度 6.5 点	2020年 現状を上回る	90%
9	平均理想子ども数と平均予定子ども数の差 【10.2、17.17】	2018年 0.38 人	2018年 0.38 人	2020年 0.35 人	データなし
10	温室効果ガス総排出量の削減（2013年度比） 【7.2、13.1】	2016年度 80,801 千t-CO2	2019年度 75,679 千t-CO2	2030年度 60,933 千t-CO2	31%
10	温室効果ガス総排出量の削減（2013年度比） 【7.2、13.1】	2016年度 1.9 %減	2019年度 8.1 %減	2030年度 26 %減	31%

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2021年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
11	1人1日あたりの家庭系ごみ排出量【12.5】	2014年度 535 g	2020年度 531 g	2021年度 500 g	11%
12	陸域からの汚濁物質の発生量（化学的酸素要求量）【14.1、17.17】	2014年度 79 t/日	2020年度 70 t/日	2019年度 74 t/日	180%
12	陸域からの汚濁物質の発生量（窒素含有量）【14.1、17.17】	2014年度 58 t/日	2020年度 54 t/日	2019年度 57 t/日	400%
12	陸域からの汚濁物質の発生量（りん含有量）【14.1、17.17】	2014年度 4.6 t/日	2020年度 4.3 t/日	2019年度 4.4 t/日	150%
13	海洋ごみ発生抑制に係る活動件数（ごみ散乱防止キャンペーン及び海ごみゼロウィーク）【14.1、17.17】	2018年度 108 件	2018~2021年度 330 件	2018~2030年度 1,400 件	17%
14	「生物多様性」という言葉の意味の認識状況【15.5】	2016年 41.9 %	2020年 51.2 %	2020年 75.0 %	28%

(5) 「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

- ・14の指標のうち約半数の6の指標で目標を達成しており、全体的に順調に推移している。
- ・「温室効果ガス総排出量の削減(指標No.10)」について、2030年度目標達成に向け上向きに推移しているところであるが、現状としては、産業、業務部門は順調に減少しているものの、運輸部門の削減が遅れている。達成に向けた対応策として「あいち地球温暖化防止戦略2030」に基づき、県民、事業者、市町村など全ての主体との連携、協力のもと、「徹底した省エネルギー」と再生可能エネルギーをはじめとした「創エネルギーの導入拡大」の推進を図っていく。
- ・「県民の幸福感(指標No.8)」、「1人1日あたりの家庭系ごみ排出量(指標No.11)」、「海洋ごみ発生抑制に係る活動件数(指標No.13)」については、新型コロナウイルス感染症の拡大が人々の意識や生活スタイル、活動状況に影響したことにより、達成状況に影響していることが推測される。引き続き、ワクチン接種の推進などコロナ対策やごみ排出抑制に向けた普及啓発、ごみ散乱防止キャンペーンの実施等を通じて、目標の達成に向けて、着実に取組を進めていく。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2019年～2021年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2019年実績	2020年実績	2021年実績	2021年目標値	達成度(%)
1	近未来技術等の社会実装の推進	「自動運転」、「介護・リハビリ支援ロボット」、「無人飛行ロボット」、「サービスロボット」の各分野での社会実装件数（4分野の計）	2019年度 0 件	2019年度 5 件	2020年度 21 件	2020年度 21 件	2020年度 20 件	105%
2	スタートアップと既存企業の連携によるイノベーションの創出	スタートアップと県内企業との新たな連携等の件数	2019年度 0 件	2019年度 124 件	2020年度 174 件	2021年度 465 件	2021年度 220 件	211%
3	自動車分野における新事業展開支援	ワークショップ参加企業の新規事業展開件数	2019年度 0 件	2019年度 0 件	2020年度 5 件	2021年度 4 件	2020年度 2 件	200%
4	「ものづくり×AI・IoT」をテーマとした大学対抗ハッカソンの開催	参加学生数	2019年度 65 名	2019年度 49 名	2020年度 61 名	2021年度 53 名	2021年度 100 名	-34%
5	若者の活躍促進	25～44歳の完全失業者数	2018年 25,000 人	2019年 34,000 人	2020年 46,000 人	2021年 41,000 人	2021年 25,000 人以下	-64%
6	女性の活躍促進	管理的職業従事者に占める女性の割合	2017年 13.5 %	2017年 13.5 %	2017年 13.5 %	2017年 13.5 %	2020年 20.0 %	データなし
7	女性の活躍促進	支援プログラムによる女性起業家の育成数	2019年度 0 人	2019年度 20 人	2020年度 20 人	2021年度 20 人	2021年 60 人	100%
8	高齢者の活躍促進	高齢者（65歳以上）の就業者数	2018年平均 461 千人	2019年度 482 千人	2020年 491 千人	2021年 502 千人	2021年 471 千人	410%
9	障害者の活躍促進	民間企業における障害者の雇用数	2018年6月 32,500 人	2019年6月 34,157 人	2020年 35,403 人	2021年 36,554 人	2021年 37,000 人	90%
10	外国人の活躍促進	早期適応研修カリキュラム説明会の参加企業・団体数	2018年度 0 企業・団体等	2019年度 126 企業・団体等	2020年度 126 企業・団体等	2021年度 215 企業・団体等	2021年度 150 企業・団体等	143%

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2019年～2021年

No	取組名	指標名	当初値	2019年実績	2020年実績	2021年実績	2021年目標値	達成度(%)
11	「あいち地球温暖化防止戦略2030」の推進	温室効果ガス総排出量の削減（前年度比）	2016年度 1,293 千t-CO2増	2017年度 953 千t-CO2増	2018年度 1060 千t-CO2減	2019年度 3,860 千t-CO2減	2019～2021年度の3年間平均 1,262 千t-CO2減	105%
12	EV・PHV・FCVの普及促進	次世代自動車等先進工コカーの県内普及台数	2017年度 1,867,049 台	2018年度 2,065,571 台	2019年度 2,233,489 台	2020年度 2,328,330 台	2020年度 2,000,000 台	347%
13	EV・PHV・FCVの普及促進	充電インフラの県内設置基数	2018年度 1,901 基	2019年度 1,929 基	2020年度 1,948 基	2020年度 1,948 基	2020年度 2,000 基	47%
13	EV・PHV・FCVの普及促進	充電インフラの県内設置箇所	2018年度 1,229 箇所	2019年度 1,253 箇所	2020年度 1,269 箇所	2020年度 1,269 箇所	2020年度 1,451 箇所	18%
14	EV・PHV・FCVの普及促進	水素ステーションの県内整備基数	2019年8月末 26 基	2019年度 27 基	2020年度 35 基	2021年度 36 基	2025年度 100 基	14%
15	循環型社会に向けた取組	循環ビジネス等の事業化検討件数（補助件数）	2013～2018年度 49 件	2013～2019年度 58 件	2013～2020年度 69 件	2013～2021年度 78 件	2013～2021年度 73 件	121%
16	循環型社会に向けた取組	海岸漂着ごみ組成調査件数	2018年度 0 件	2019年度 0 件	2020年度 3 件	2021年度 3 件	2020年度 3 件	100%
17	自然との共生に向けた取組	三河湾環境再生パートナーシップ・クラブサポーター数	2018年度 1,285 人	2019年度 1,925 人	2020年度 2,126 人	2021年度 2,295 人	2021年度 2,250 人	105%
18	自然との共生に向けた取組	生態系ネットワーク協議会の構成員数	2018年度 237 団体	2019年度 237 団体	2020年度 240 団体	2021年度 294 団体	2021年度 260 団体	248%
19	行動する「人づくり」	環境講座受講者数	2018年度 5,079 人	2019年度 5,213 人	2020年度 11,932 人	2021年度 16,628 人	2021年度 13,700 人	134%

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2019年～2021年

(2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

- ・SDGsの達成に向けて取り組む企業・団体等を登録し、取組を「見える化」することで、SDGsに関する具体的な取組を普及させる「愛知県SDGs登録制度」を2021年9月からスタートした。
- ・2022年8月16日時点で802の企業・団体等の登録があり、県内の企業・団体等のSDGsの促進に寄与していると考える。

(3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

- ・19の指標のうち13の指標で目標を達成しており、三側面とも順調に進捗した。
- ・特に、「スタートアップと県内企業との新たな連携等の件数(指標No.2)」、「ワークショップ参加企業の新規事業展開件数(指標No.3)」、「高齢者(65歳以上)の就業者数(指標No.8)」、「次世代自動車等先進エコカーの県内普及台数(指標No.12)」、「生態系ネットワーク協議会の構成員数(指標No.18)」の達成率は200%を上回り、目標以上の成果を上げることができた。
- ・一方、「ものづくり×AI・IoT」をテーマとした大学対抗ハッカソンの「参加学生数(指標No.4)」、「25～44歳の完全失業者数(指標No.5)」、「充電インフラの県内設置基数(指標No.13)」、「充電インフラの県内設置箇所(指標No.13)」については、新型コロナウイルス感染症が影響し、達成率が特に低い結果となった。大学対抗ハッカソンについては、人が集まるのが難しい中で参加学生数の確保が困難となっているが、オンラインの活用や参加条件の緩和などにより参加者増加に向けた取組を行っていく。「25～44歳の完全失業者数(指標No.5)」については、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受け2020年度に増大したところから回復基調にあるものの目標値には届いていないため、引き続き、若年求職者の総合支援拠点「ヤング・ジョブ・あいち」の運営や就職氷河期世代の就職支援等を通じて、失業者の減少に向けて取り組んでいく。「充電インフラの県内設置基数(指標No.13)」、「充電インフラの県内設置箇所(指標No.13)」についても、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により事業者が新たな設置を見送ったことが推察されるため、今後も各事業者に対して本県での整備を働きかけていく。
- ・「水素ステーションの県内整備基数(指標No.14)」については、2021年度は整備を延期した案件や調整がつかず断念した案件があり、増加数が低調であったが、現状でも全国1位の整備数を維持しており、今後も民間主導の合同会社や市町村等と連携を図りながら、各事業者に対して本県での整備を働きかけていく。

(4) 有識者からの取組に対する評価

- ・循環ビジネスの事業化について当初目標以上に実現できおり評価できる。
- ・登録制度と各分野ごとの事業的取組、三分野の連携の可能性についての評価を今後の取り組みに反映されることを期待する。
- ・愛知県がこれまで力を入れて取り組んできたESDへのコミットメントは、SDGsの取組として内外の関係者に対する有益な取組事例として大いに参考になると思料するため、全体計画の中に位置付けていくことも一案であると思料する。
- ・「小学校への『愛知ecoティーチャー』の派遣による環境学習講座の実施及び『かがやけ☆あいちサステイナ研究所』による大学生の人材育成の実施」について、それぞれ講座の実施数など数的目標としてKPIを掲げているが、これら事業の内容面でもESD推進の観点からの評価が必要であると思料する。また、「あいちサステイナ研究所」における大学生育成の成果や研究成果などを今後フォローアップできる仕組みとして盛り込むことで、計画として一層の厚みが増すと思料する。
- ・現在国際社会では、生物多様性条約COP15に向けて「あいちターゲット」を見直し、新たな目標の国際枠組が議論されているが、愛知県はCOP10(2010年)において主導的な役割を果たしている。今後の新たな世界目標枠組の達成に向けたコミットメントとして検討していることを盛り込むことも一案であると思料する。

2. 特に注力する先導的取組

(1) 取組名

「愛知目標」達成に向け先導した「あいち方式」の発展・確立プロジェクト

(2) 取組の概要

2010年のCPO10以来、本県が積極的に取り組んでいる「生物多様性保全」を足がかりに、環境・社会・経済の好循環を生み出し、持続的な地域づくりを実現するため、「愛知目標」達成に向け先導した「あいち方式」の発展・確立プロジェクトを実現する。

(3) 三側面ごとの取組の達成状況

取組名	取組内容	指標名	当初値	2019年実績	2020年実績	2021年実績	2021年目標値	達成度(%)
【経済】 持続可能な「世界的モノづくり拠点」の形成 ～生産活動と環境の「両立」から「融合」へ～	環境ビジネスの事業化の可能性の検討などに必要な経費の補助	循環ビジネス等の事業化検討件数(補助件数)	2013～2018年度 49件	2013～2019年度 58件	2013～2020年度 69件	2013～2021年度 78件	2013～2021年度 73件	121%
【社会】 すべての人が輝き、活躍する愛知づくり	小学校への「あいちecoティーチャー」の派遣による環境学習講座の実施	養成した中高年・シニアによる講座等実施件数	2019年2月 0回	2019年度 19回	2020年度 34回	2021年度 42回	2021年度 50回	84%
	「かがやけ☆あいちサステイナ研究所」による大学生の人材育成の実施	企業等の協力・連携により環境リーダーとして育成した大学生	2018年度 140人	2015～2019年度 180人	2015～2019年度 220人	2015～2021年度 259人	2021年度 260人	99%

2. 特に注力する先導的取組

取組名	取組内容	指標名	当初値	2019年実績	2020年実績	2021年実績	2021年目標値	達成度(%)
【環境】 「抑制し、守る」環境から、「創り、育てる」環境への転換	ビオトープ創出等支援	生態系ネットワーク(ビオトープ)の創出等を行った件数	2018年度 35件	2014～2019年度 42件	2014～2020年度 50件	2014～2021年度 56件	2021年度 56件	100%
	低炭素水素サプライチェーンの事業化の推進	低炭素水素認証制度による事業計画数	2019年6月 4件	2019年度 4件	2020年度 5件	2021年度 6件	2021年度 7件	67%
	「三河湾環境再生パートナーシップ」と連携・協働した、「三河湾大感謝祭」を始めとした各種啓発事業の実施	三河湾環境再生プロジェクト関連事業参加者数	2018年度 6,000人	2019年度 9,200人	2020年度 70人	2021年度 1,545人	2021年度 7,000人	-446%

(4) 「三側面ごとの取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

経済面の「循環ビジネス等の事業化検討件数(補助件数)【経済】」については目標を上回って達成しており、当該補助金の交付により循環ビジネスの創出に寄与し、環境と経済の統合的向上に貢献したと思われる。

社会面の「小学校への「あいちecoティーチャー」の派遣による環境学習講座の実施【社会】」については、新型コロナウイルス感染症の影響により達成できなかったものの、「かがやけ☆あいちサステイナ研究所」による大学生の人材育成の実施【社会】については、目標をほぼ達成している。

環境面の「低炭素水素サプライチェーンの事業化の推進【環境】」については目標をほぼ達成しているが、「三河湾環境再生プロジェクト関連事業参加者数【環境】」については、新型コロナウイルスの影響により目標を大幅に下回っている。今後はアフターコロナを見据え、感染状況を踏まえつつ積極的に事業の進捗を図っていく。

2. 特に注力する先導的取組（三側面をつなぐ統合的取組）

(1) 三側面をつなぐ統合的取組名

「命をつなぐSDGs愛知モデル」の拡大・確立

(2) 三側面をつなぐ統合的取組の概要

次代を担うユース世代を核とした多世代、多様な主体の協働による生態系創造活動を全県に拡大するとともに、生態系創造の担い手と企業のマッチングシステム導入と活動成果の定量化の検討、2030年に向けた生物多様性保全に関する行動計画の策定を行い、経済・環境・社会の三側面をつなぐ取組を推進する。

(3) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果

経済⇄環境	経済⇄社会	社会⇄環境
(経済→環境) ●事業者、有識者等を立ち上げた7つのチームにより、食品廃棄物、未利用木材、家畜排せつ物の広域循環モデルを具体化 (環境→経済) ●先導的・独創的な技術又はシステムを有するリサイクル関係施設の整備に対する補助 ●先導的・独創的な技術又はシステムを有する排出抑制関係施設の整備に対する補助	(経済→社会) ●「かがやけ☆あいちサスティナ研究所」により大学生の人材育成を実施 (社会→経済) ●循環ビジネスコーディネーター等による循環ビジネスの事業化に向けた相談	(社会→環境) ●多世代、多様な主体の連携により、社会全体での生態系創造活動を展開 (環境→社会) ●環境学習スタンプラリーについて、2020年度から電子スタンプを併用し、一層の利便性の向上を図る。

(4) 三側面をつなぐ統合的取組の達成状況

No	指標名	当初値	2019年実績	2020年実績	2021年実績	2021年目標値	達成度(%)
1	【経済→環境】 新たな広域循環モデルの具体化	2018年度 0件	2019年度 1件	2019~2020年度 2件	2019~2021年度 3件	2019~2021年度 3件	100%
2	【環境→経済】 循環ビジネス等の事業化件数 (施設整備の補助件数)	2013~2018年度 61件	2013~2019年度 69件	2013~2020年度 77件	2013~2021年度 90件	2013~2021年度 80件	153%
3	【経済→社会】 企業等の協力・連携により環境リーダーとして育成した大学生	2018年度 140人	2015~2019年度 180人	2015~2020年度 220人	2015~2021年度 259人	2021年度 260人	99%
4	【社会→経済】 環境ビジネスの新たな相談件数	2016~2018年度 1,000件	2019年度 412件	2019~2020年度 836件	2019~2021年度 1,267件	2019~2021年度 1,030件	123%
5	【社会→環境】 生態系ネットワーク(ピオトップ)の創出等を行った件数	2018年度 35件	2014~2019年度 42件	2014~2020年度 50件	2014~2021年度 56件	2021年度 56件	100%
6	【環境→社会】 環境学習スタンプラリー参加者数	2018年度 311,764人	2014~2019年度 379,617人	2014~2020年度 401,835人	2014~2021年度 428,650人	2014~2021年度 500,000人	62%

(5) 自律的好循環の形成に向けた取組状況

ユース組織と、県内9地域の生態系ネットワーク協議会ははじめ企業やNPO等多様な主体との連携を推進中。また、企業、NPO等間のマッチングシステムについても、生態系ネットワーク協議会と連携して実施している。

(6) 「三側面をつなぐ統合的取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

三側面をつなぐ統合的取組について、大半の項目では目標を達成している。

特に「循環ビジネス等の事業化件数(施設整備の補助件数)(指標No.2)」では目標を大幅に達成しており、こうした新規ビジネス創出に寄与する取組を進めることで、経済・社会・環境の統合的向上に貢献していると思われる。

目標未達成の項目のうち、「企業等の協力・連携により環境リーダーとして育成した大学生(指標No.3)」についてはほぼ目標を達成しているが、「環境学習スタンプラリー参加者数(指標No.6)」については新型コロナウイルス感染症の影響により目標を大幅に下回っている。今後はアフターコロナを見据え、感染状況を踏まえつつ積極的に事業の進捗を図っていく。

(7) 有識者からの取組に対する評価

・循環ビジネスの事業化等順調に進捗している事業分野の取組を、水素エネルギー、グリーンサプライチェーン、アウトリーチ教育、見える化に展開することを期待する。